

半 期 報 告 書

(第105期中)

自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

NTN株式会社

(349082)

目次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月22日
【中間会計期間】	第105期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 泰信
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目3番17号
【電話番号】	06(6443)5001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 田村 直行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)
【電話番号】	03(5487)2830
【事務連絡者氏名】	産機商品本部営業管理部長 後藤 孝二
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社産機商品本部 (東京都品川区西五反田7丁目22番17号(TOCビル6階)) NTN株式会社産機商品本部名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目2番3号(日興證券ビル7階)) NTN株式会社桑名製作所 (桑名市大字東方字土島2454番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高（百万円）	163,854	166,828	175,488	324,339	342,745
経常利益（百万円）	2,282	4,777	9,947	2,689	16,169
中間（当期）純損益（百万円）	1,466	2,735	6,356	△132	2,657
純資産額（百万円）	135,984	136,990	139,834	138,532	134,928
総資産額（百万円）	466,770	458,816	465,665	462,895	467,198
1株当たり純資産額（円）	293.73	296.06	302.48	299.27	291.82
1株当たり中間（当期）純損益（円）	3.17	5.91	13.75	△0.29	5.70
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	3.05	5.56	12.72	—	5.51
自己資本比率（％）	29.1	29.9	30.0	29.9	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	11,751	28,900	△4,191	30,033	48,420
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△8,549	△10,417	△14,731	△18,355	△24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△985	△7,994	20,511	△7,964	△9,925
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	34,702	46,400	51,389	36,072	50,240
従業員数（人）	12,345	11,991	11,727	11,989	11,810

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 第104期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成14年9月25日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	122,367	116,974	127,733	235,845	246,332
経常利益 (百万円)	2,185	1,652	6,983	2,055	9,411
中間 (当期) 純損益 (百万円)	2,525	1,246	5,192	810	323
資本金 (百万円)	39,599	39,599	39,599	39,599	39,599
発行済株式総数 (千株)	463,056	463,056	463,056	463,056	463,056
純資産額 (百万円)	132,804	130,150	133,790	130,086	127,263
総資産額 (百万円)	365,923	361,005	370,602	354,277	366,387
1株当たり中間(年間)配当額(円)	3.00	2.50	2.50	5.50	5.00
自己資本比率 (%)	36.3	36.1	36.1	36.7	34.7
従業員数 (人)	6,726	6,539	5,684	6,576	6,429

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社を新たに設立しました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(名)	当社社員(名)			
(連結子会社) NTK PRECISION AXLE CORP.	Frankfort U. S. A.	—	軸受・等速ジョイント熱処理・旋削加工部品の製造及び販売	—	1	—	なし	当社半製品の製造を担当する予定です。	なし
(持分法適用関連会社) 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	中華人民共和國北京市	—	等速ジョイント製造及び販売	—	—	2	〃	ライセンスの供与及び当社製品の製造・海外販売を担当する予定です。	〃

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. NTK PRECISION AXLE CORP. につきましては、平成15年8月29日に設立し、11月7日に提出会社の連結子会社であるNTN USA CORP. より資本金の送金を行い持分の60%を取得しました。北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司につきましては、平成15年9月2日に営業許可証を取得し11月14日に提出会社から資本金の送金を行い持分の40%を取得しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業部門の名称	従業員数 (人)
軸受	8,063
等速ジョイント	2,939
精密機器商品等	462
管理部門	263
合計	11,727

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数 (人)	5,684
----------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ745名減少したのは、経営の合理化のための早期退職優遇制度の実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価や民間設備投資の回復基調や輸出の増加など明るい兆しは見られたものの、長引くデフレ経済の影響や個人消費の低迷などのためおおむね横ばいで推移しました。

海外につきましては、米国経済は減税効果などによる消費拡大等が見られるものの製造業を中心とした雇用情勢の悪化などによる回復力の鈍化、欧州経済はユーロ高の影響から輸出が減少したことなどによる減速が見られました。アジア経済は、新型肺炎SARSの影響が一部ありましたが中国を中心に拡大傾向で推移しました。

このような環境のもと、日本では一般機械向け、代理店向けや等速ジョイントの販売が増加し、海外では北米で減少したものの、欧州の自動車向けやアジアで増加しました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は175,488百万円となり、前年同期に比べ8,660百万円(5.2%)の増加となりました。利益につきましては、販売・生産増加の影響や事業構造改革「NEW Plan 21」の効果などにより、経常利益は9,947百万円、中間純利益は6,356百万円となり、前年同期に比べそれぞれ5,170百万円(108.2%)、3,621百万円(132.4%)の大幅な増加となりました。

①事業部門別売上高につきましては、以下の通りであります。

a. 軸受

日本では建設機械や事務機などの一般機械向け、代理店向けが増加し自動車向けも堅調に推移しました。また、欧州の自動車向けやアジアも好調に推移しました。他方、北米ではドル安の影響に加え自動車向け、一般機械向けが低調で減少しました。その結果、112,148百万円となり、前年同期に比べ3,693百万円(3.4%)の増加となりました。

b. 等速ジョイント

競争激化に伴う販売価格低下の影響や北米ではドル安の影響もありましたが、欧州ではルノー社向けが大幅に増加し、日本でも新規車種での採用などにより好調に推移しました。その結果、50,552百万円となり、前年同期に比べ3,173百万円(6.7%)の増加となりました。

c. 精密機器商品等

日本では設備投資の回復により一般機械向け、代理店向けが好調に推移し12,788百万円となり、前年同期に比べ1,795百万円(16.3%)の増加となりました。

②所在地別セグメントの業績につきましては、以下の通りであります。

a. 日本

販売につきましては、建設機械、事務機などの一般機械向け、代理店向けの増加に加え、等速ジョイントを中心に自動車向けも好調に推移し、売上高は129,166百万円となり、前年同期に比べ10,469百万円(8.8%)の増加となりました。営業利益につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下はありましたが、販売・生産増加の影響や事業構造改革「NEW Plan 21」の効果に加え欧州通貨高の影響もあり7,737百万円となり、前年同期に比べ3,715百万円(92.4%)の大幅な増加となりました。

b. 北米

販売につきましては、ドル安の影響に加え自動車向け、一般機械向け軸受が低調に推移し44,116百万円となり、前年同期に比べ2,995百万円(6.4%)の減少となりました。営業利益につきましては、事業構造改革「NEW Plan 21」の効果はあったものの、競争激化に伴う販売価格低下の影響や販売・生産減少の影響が大きく1,249百万円となり前年同期に比べ992百万円(44.3%)の減少となりました。

c. 欧州

販売につきましては、欧州通貨高の影響や等速ジョイントのルノー社向けが大幅に増加し、自動車向け軸受も好調に推移しました。その結果、売上高は28,429百万円となり、前年同期に比べ5,609百万円(24.6%)の大幅な増加となりました。営業利益につきましては、販売・生産増加の影響や事業構造改革「NEW Plan 21」の効果により1,344百万円となり前年同期に比べ574百万円(74.5%)の増加となりました。

d. アジア他

販売につきましては、全業種にわたり好調に推移し、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司での量産立ち上げもあり11,555百万円となり、前年同期に比べ1,935百万円（20.1%）の増加となりました。営業利益につきましては、販売増加の影響はありましたが、中国での生産会社の操業立ち上げによる費用の増加により543百万円となり前年同期に比べ460百万円（45.9%）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金は4,191百万円（前年同期比33,091百万円，114.5%の減少）減少しました。この減少の要因は税金等調整前中間純利益9,947百万円、減価償却費11,621百万円などの収入に対して、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金等の支払20,446百万円、仕入債務の減少額3,168百万円などの支出によります。

投資活動による資金は14,731百万円（前年同期比4,314百万円，41.4%の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出16,801百万円、投資有価証券の売却等による収入1,643百万円などによります。

財務活動による資金は20,511百万円（前年同期比28,505百万円，356.6%の増加）増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純減少額8,933百万円、配当金の支払額1,155百万円などに対して、短期償還社債50,000百万円の償還資金の一部として本年6月に国内普通社債30,000百万円を発行したことなどによります。

これらの増減に換算差額の減少488百万円と非連結子会社合併に伴う増加50百万円を算入しました結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は51,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,149百万円（2.3%）の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	104,843	103.9
等速ジョイント	49,431	106.5
精密機器商品等	12,424	119.8
合計	166,699	105.7

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	113,967	104.6	44,429	103.5
等速ジョイント	51,034	106.5	10,562	103.0
精密機器商品等	12,865	116.8	2,673	117.5
合計	177,866	105.9	57,664	104.0

- (注) 1. 上記金額は平均販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
軸受	112,148	103.4
等速ジョイント	50,552	106.7
精密機器商品等	12,788	116.3
合計	175,488	105.2

- (注) 1. 相手先別の販売実績は、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は21世紀における更なる発展のため、株主重視、顧客重視のもと昨年4月にスタートした2年計画の事業構造改革「NEW Plan 21」に基づいて、重点目標として掲げた「営業開発力の強化」、「収益体質の強化」、「企業競争力強化のための生産再編成」、「商品開発力・設備開発力の強化」のそれぞれについて、事業の集中と選択を明確にして国内外の経営資源の有効活用を図り、諸施策を実施しております。

事業構造改革「NEW Plan 21」の諸活動につきましては、当中間期においてもほぼ計画通りに進んでおります。

収益体質の強化につきましては、人件費構造の改革では、本年5月に早期退職優遇制度を実施し規模に左右されない経営体質にするため人件費の比例費化を推進しております。外部調達費用、物流費、人件費の削減につきましても2年間で20%削減の目標達成に向けた活動を着実に進めております。また、財務体質の強化に向けた棚卸資産の削減も進めてまいります。

生産拠点の再編成につきましては、「国内外の生産再編成」を本格的にスタートさせ、各商品の品種ごとに国際的なコスト競争力をつける生産再編成に取り組んでいます。日本では、人件費構造の改革や生産効率の向上により中国に負けないコスト競争力を有するモデル工場の建設準備を多度第二工業団地（三重県）で進めております。また、需要の拡大に応じたグローバル生産体制を構築するとともに最適地生産を基本にした生産再編成を推進しており、自動車の生産が急拡大している中国では等速ジョイントや自動車用軸受の需要に対応するため生産拠点の拡充を図っております。戦略商品の等速ジョイントにつきましては北京郊外に韓国および台湾企業との合弁会社を設立し、2004年2月の量産開始に向けて組立工場の建設を進めており、軸受につきましても中国民营企业との間でニードル軸受などの自動車用軸受を生産する合弁会社の設立に向けた具体的な協議を開始することに合意しました。当社の技術力と中国企業の事業体制の融合により、自動車用軸受の高品質、低コスト化を実現することによって国際競争力を高めてまいります。また、ハードディスク駆動装置（HDD）用流体動圧軸受ユニットの需要が急増することから、恩梯恩日本電産（浙江）有限公司では現在の生産数量の約4倍に相当する月産800万個体制を、来年度末を目標に整えることになりました。

北米では、営業活動の成果により生産が拡大する等速ジョイント、ハブベアリングの増設を進めるとともに、品質競争力、コスト競争力のある安定調達先を確保し現地調達化の拡大を進めるため、部品の鍛造加工および旋削と熱処理を行う合弁会社を設立し、北米での事業基盤の強化を図ってまいります。

商品開発につきましては、世界で初めて軸受鋼の疲労強度を飛躍的に向上させる特殊熱処理方法（FA処理）を開発し従来比60%の軸受断面積を実現したコンパクトな自動車用「FA軸受」や部品形状の最適化を図った世界最軽量の「軽自動車用第3世代ハブベアリング」などを開発しました。今後も引き続き市場ニーズの変化に対応した新商品や時代を先取りした新商品の開発に努めてまいります。

環境対策につきましては、本年9月にNTNグループ会社を含めた10事業場でゼロエミッションを達成しました。引き続き、この環境保全活動の輪を軸受業界で初めて部品メーカーや協力会社など取引先企業にまで拡大し、国際規格「ISO14001」の認証取得を2005年3月までに完了するよう推進体制を整えております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、軸受、等速ジョイント、精密機器商品等（自動車用部品を含む）の開発に取り組むとともに、当社の基盤技術である精密加工技術、トライボロジー技術を核に新技術に積極的に取り組み、世界市場のニーズを先取りした新商品開発を行っております。また、低価格で高精度・高品質の製品を市場に供給することにより、産業界に貢献しております。特に、オンリーワン商品を目指した製品技術及び生産技術開発を精力的に進めております。

また、当中間連結会計期間には、事業構造改革に継続して対応するために、研究開発に於きましても戦略商品（等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受、精密軸受、航空宇宙軸受、自動車用クラッチ他）への経営資源の集中化を図っています。更に、研究・開発の24時間体制を推進し、開発期間の短縮化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は6,530百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次の通りであります。

（1）軸受

軸受の長寿命化、高精度化、高速化、低トルク化、低騒音化及び低価格化を追求し、新商品の開発と、市場競争力向上のための製造技術開発を推進しております。

特に当中間連結会計期間は、軸受では軸受鋼に特殊な熱処理であるF A処理を施し、長寿命化、コンパクト化を実現した「F A円すいころ軸受」を開発し顧客へ展開中です。

ニードル軸受では、同様にF A処理を施し長寿命化、コンパクト化を実現した、自動車エンジンロッカーアーム用「F Aニードル軸受」を開発し量産準備中です。自動車ユニット軸受では、軽自動車及びコンパクトカー向けの「超軽量3世代ハブベアリング」を開発し顧客へ展開中です。流体動圧軸受では、HDDスピンドルモーター用や冷却ファン用の動圧ベアファイトユニットを開発し量産を開始しました。

当軸受関連商品に係わる研究開発費は3,667百万円であります。

（2）等速ジョイント

当社グループの主力商品である等速ジョイントでは小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応した商品開発を進めております。

当中間連結会計期間は、すでに量産している軽量でコンパクトな新型等速ジョイントであるEシリーズ「EBJ、EUJ、EDJ、ETJ」及び新型の低振動タイプの等速ジョイントである「PTJ」のサイズ拡大展開を進め、小型車から大型車まで対応可能となりました。また、高作動角度に対応できる、コンパクトなステアリング用等速ジョイント「CSJ」を開発し、顧客へ展開中です。更に、これら開発商品の後に続く、次世代型の等速ジョイントの開発にも注力しています。

当等速ジョイント関連商品に係わる研究開発費は2,293百万円であります。

（3）精密機器商品等

次世代を担う産業界のニーズに対応できる高精度・高機能を目指したメカトロ商品では、顧客ニーズに対応したパーツフィーダや液晶リペア装置等の開発を進めております。当中間連結会計期間は、プラズマディスプレイ（PDP）の蛍光体色を分ける隔壁（リブ）欠陥の修正を実現した、「リブ欠陥修正装置」を開発しました。

自動車部品関連では、小型軽量化、高性能化、低コスト化ニーズに対応したオートテンショナ・チェーンテンショナ及びクラッチやクラッチシステム商品の開発を進めております。チェーンテンショナでは、2輪車エンジン用チェーンテンショナを開発し、量産準備中です。クラッチ関係では、バギー車用の2駆・4駆切替え装置に使われるメカニカルクラッチユニット（MCU）、自動車の座席シート高さ調整用のリフタ駆動部に使われる逆入力遮断クラッチユニット（トルクダイオード）を開発し量産していますが、その他の用途開発に注力しています。

当精密機器商品関連商品に係わる研究開発費は568百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次の通りであります。

会社名 事業所名	内容	投資予定金額		着手及び完了予定		目的	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
提出 会社	磐田製作所	軸受・等速ジョイント用設備	1,538	—	平成15年10月	平成16年12月	増産及び合理化
	桑名製作所	軸受用設備	1,243	—	平成15年10月	平成17年8月	増産及び合理化
NTN DRIVESHAFT, INC.		等速ジョイント用建屋及び設備	4,683	687	平成15年5月	平成16年7月	増産
NTK PRECISION AXLE CORP.		軸受・等速ジョイント用建屋及び設備	1,307	—	平成15年10月	平成16年9月	増産
NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.		軸受用建屋及び設備	1,307	—	平成15年10月	平成16年8月	増産

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

2. 重要な設備の除却等の計画はありません。

3. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成15年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	463,056,775	463,056,775	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	—
計	463,056,775	463,056,775	—	—

(注) 提出日（平成15年12月22日）現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの間に転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成15年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成15年11月30日）
新株予約権の数（個）	748	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	748,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	584	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年9月1日 至 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 584 資本組入額 292	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の割当を受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。

ただし、下記のいずれかに該当する場合にはこの限りでない。

- 1) 対象者が当社の取締役を任期満了により退任した場合
 - 2) 対象者が病気等により任期途中で辞任または退職した場合であって、取締役会が正当な理由があると認めた場合
 - 3) 対象者が定年により退職した場合
2. 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することはできない。
3. その他の条件は、平成15年6月27日開催の定時株主総会および平成15年7月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

②旧転換社債に関する事項は、次の通りであります。

第5回無担保転換社債（平成8年11月15日発行）

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高（百万円）	30,000	30,000
転換価格（円）	687	687
資本組入額（円）	344	344

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年4月1日 ～ 平成15年9月30日	—	463,056	—	39,599	—	52,622

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,344	13.24
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,770	8.15
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	24,278	5.24
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	22,467	4.85
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,617	3.15
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	11,653	2.51
UFJ信託銀行株式会社（信 託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	10,879	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	10,505	2.26
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	8,352	1.80
NTN共栄会	大阪市西区京町堀1丁目3-17	8,307	1.79
計	—	210,175	45.38

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 973,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 457,603,000	457,603	—
単元未満株式	普通株式 4,480,775	—	—
発行済株式総数	463,056,775	—	—
総株主の議決権	—	457,603	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTN株式会社	大阪市西区京町堀1丁目3-17	758,000	—	758,000	0.16
株式会社NTN多度製作所	三重県桑名郡多度町柚井1077	121,000	—	121,000	0.02
株式会社阪神エヌテーエヌ	神戸市東灘区魚崎南町7丁目2-1	31,000	—	31,000	0.00
株式会社シーエヌエス	名古屋市中区伊勢山2丁目11-10	30,000	—	30,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1	30,000	—	30,000	0.00
株式会社長野エヌテーエヌ	長野県更埴市雨宮2480-1	3,000	—	3,000	0.00
計	—	973,000	—	973,000	0.21

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	477	486	457	513	600	615
最低（円）	419	408	419	445	471	549

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の取引に基づくものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出までの役員の変動は次の通りであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
(代表取締役) 取締役副社長	営業部門管掌 精機商品事業部担当 (兼)自動車商品本 部長 (兼)中国地区総支配 人	(代表取締役) 取締役副社長	営業部門管掌 (兼)自動車商品本部 長 (兼)中国地区総支配 人	後藤 雍裕	平成15年7月24日
常務取締役	生産本部副本部長 (兼)磐田製作所長	常務取締役	生産本部副本部長 (兼)磐田製作所長 (兼)精機商品事業部 長	大場 順司	平成15年7月1日
取締役	自動車商品本部副本 部長 アジア地区担当 (兼)自動車商品本部 東海自動車支店長	取締役	自動車商品本部副本 部長 アジア地区担当	町山 勝彦	平成15年7月1日
取締役	生産本部副本部長 (兼)生産本部生産企 画部長	取締役	自動車商品本部副本 部長 (兼)自動車商品本部 自動車企画部長	吉村 毅	平成15年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,991		18,456		18,996	
2. 受取手形及び売掛金		79,416		85,042		86,702	
3. 有価証券		6,997		6,994		6,998	
4. たな卸資産		94,445		90,760		92,728	
5. 繰延税金資産		4,976		10,761		9,961	
6. 短期貸付金		—		26,404		24,939	
7. その他		28,784		8,017		6,516	
8. 貸倒引当金		△252		△405		△403	
流動資産合計		232,358	50.6	246,032	52.8	246,440	52.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物及び構築物		49,460		48,434		48,912	
2. 機械装置及び運搬具		88,440		90,453		89,159	
3. 土地		21,516		23,968		22,094	
4. 建設仮勘定		5,242		7,658		8,299	
5. その他		7,801		7,579		7,452	
(2) 無形固定資産		1,335		2,249		2,202	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		21,876		19,334		16,854	
2. 繰延税金資産		28,370		17,496		23,385	
3. その他		3,510		3,325		3,345	
4. 貸倒引当金		△1,097		△866		△947	
固定資産合計		226,457	49.4	219,633	47.2	220,758	47.3
資産合計		458,816	100.0	465,665	100.0	467,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		58,223		63,469		66,764	
2. 短期借入金		84,217		69,850		82,023	
3. 1年以内償還予定の社債		—		50,000		50,000	
4. 未払法人税等		3,336		967		2,066	
5. 早期退職費用引当金		—		—		10,987	
6. その他		24,435		26,785		25,461	
流動負債合計		170,213	37.1	211,072	45.3	237,303	50.8
II 固定負債							
1. 社債		70,000		50,000		20,000	
2. 長期借入金		7,906		9,960		9,422	
3. 退職給付引当金		67,243		44,764		53,646	
4. 役員退職慰労引当金		456		351		519	
5. 製品補償引当金		—		3,506		4,500	
6. 連結調整勘定		—		527		1,055	
7. その他		3,692		2,947		3,672	
固定負債合計		149,298	32.5	112,057	24.1	92,815	19.9
負債合計		319,512	69.6	323,129	69.4	330,119	70.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,313	0.5	2,702	0.6	2,150	0.4
(資本の部)							
I 資本金		39,599	8.6	39,599	8.5	39,599	8.5
II 資本剰余金		52,622	11.5	52,622	11.3	52,622	11.3
III 利益剰余金		51,962	11.3	55,812	12.0	50,721	10.9
IV その他有価証券評価差額金		1,487	0.3	3,420	0.7	864	0.2
V 為替換算調整勘定		△8,508	△1.8	△11,310	△2.4	△8,609	△1.9
VI 自己株式		△173	△0.0	△311	△0.1	△270	△0.1
資本合計		136,990	29.9	139,834	30.0	134,928	28.9
負債、少数株主持分及び資本合計		458,816	100.0	465,665	100.0	467,198	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			166,828	100.0		175,488	100.0		342,745	100.0
II 売上原価			134,035	80.3		138,976	79.2		272,747	79.6
売上総利益			32,793	19.7		36,511	20.8		69,997	20.4
III 販売費及び一般管理 費										
1. 運送費		3,948			4,192			8,000		
2. 販売手数料		530			413			1,025		
3. 貸倒引当金繰入額		11			—			93		
4. 給料及び手当		9,074			9,363			18,395		
5. 退職給付費用		834			876			1,693		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		62			96			125		
7. 賃借料		1,172			1,141			2,301		
8. 旅費交通費		513			544			1,038		
9. 租税及び課金		209			242			463		
10. 減価償却費		924			873			1,871		
11. 研究開発費		2,457			2,395			5,191		
12. その他		4,646	24,386	14.6	5,101	25,240	14.4	9,011	49,212	14.3
営業利益			8,407	5.1		11,271	6.4		20,785	6.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		72			42			120		
2. 受取配当金		132			145			205		
3. 連結調整勘定償却 額		—			528			—		
4. 持分法による投資 利益		273			188			431		
5. 技術料収入		127			407			291		
6. その他		512	1,118	0.7	874	2,186	1.2	1,211	2,259	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,655			1,478			3,192		
2. 固定資産除却損		—			—			890		
3. 製品補償費用		1,064			—			—		
4. 為替差損		—			412			—		
5. その他		2,028	4,748	2.9	1,620	3,510	2.0	2,791	6,875	2.0
経常利益			4,777	2.9		9,947	5.6		16,169	4.7
VI 特別利益										
1. 厚生年金基金代行 部分返上益		—	—	—	—	—	—	14,484	14,484	4.2
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		—			—			2,564		
2. 構造改革費用	※1	—			—			11,398		
3. 体質改善費用	※2	—			—			4,548		
4. 製品補償費用	※3	—	—	—	—	—	—	5,944	24,456	7.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			4,777	2.9		9,947	5.6		6,198	1.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
法人税、住民税及 び事業税		3,438		1,009		4,258	
法人税等調整額		△1,519	1.2	2,524	3,534	△1,045	3,213
少数株主利益			0.1		56		327
中間(当期)純利 益			1.6		6,356		2,657
							0.8

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					52,622		
1. 資本準備金期首残高		52,622	52,622			52,622	52,622
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	0	0	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			52,622		52,622		52,622
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					50,721		
1. 連結剰余金期首残高		50,408	50,408			50,408	50,408
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,735		6,356		2,657	
2. 持分法非適用関連会 社合併に伴う増加高		2	2,738	—	6,356	2	2,659
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,157		1,155		2,314	
2. 役員賞与		26		21		26	
3. 自己株式処分差損		—		—		6	
4. 非連結子会社合併に 伴う減少高		—	1,183	87	1,265	—	2,346
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			51,962		55,812		50,721

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,777	9,947	6,198
2. 減価償却費		11,498	11,621	23,838
3. 連結調整勘定償却額		—	△528	—
4. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		225	△5	243
5. 早期退職費用引当金の 増加額 (△減少 額)		—	△10,987	10,987
6. 退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		237	△8,791	△13,387
7. 早期退職優遇制度実 施による退職金等の 支払額		—	20,446	—
8. 役員退職慰労引当金 の増加額 (△減少 額)		△34	△167	28
9. 製品補償引当金の増 加額 (△減少額)		—	△993	4,500
10. 受取利息及び受取配 当金		△204	△187	△325
11. 支払利息		1,655	1,478	3,192
12. 為替換算調整差額/ 為替差損		728	343	491
13. 持分法による投資利 益		△273	△188	△431
14. 体質改善に伴う固定 資産除却損		—	—	607
15. 子会社整理に伴う固 定資産売却損		—	—	303
16. 投資有価証券評価損		—	—	2,564
17. 売上債権の減少額 (△増加額)		2,931	100	△3,606
18. たな卸資産の減少額		2,398	832	4,196
19. 仕入債務の増加額 (△減少額)		5,001	△3,168	12,604
20. 役員賞与の支払額		△27	△21	△27
21. その他		1,556	△674	1,543
小計		30,471	19,054	53,521

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
22. 利息及び配当金の受 取額		821	845	945
23. 利息の支払額		△1,685	△1,463	△3,231
24. 早期退職優遇制度実 施による退職金等の 支払額		—	△20,446	—
25. 法人税等の支払額		△705	△2,181	△2,814
営業活動によるキ ャッシュ・フロー		28,900	△4,191	48,420
II 投資活動によるキ ャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△69	△30	△306
2. 定期預金の払戻によ る収入		84	224	152
3. 有形固定資産の取得 による支出		△10,293	△16,801	△24,820
4. 無形固定資産の取得 による支出		—	△389	△1,297
5. 投資有価証券の売却 等による収入		—	1,643	2,050
6. 短期貸付金の純減少 額		—	34	9
7. その他		△138	587	123
投資活動によるキ ャッシュ・フロー		△10,417	△14,731	△24,087
III 財務活動によるキ ャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少 額		△5,966	△9,937	△8,264
2. 長期借入れによる収 入		757	1,609	3,655
3. 長期借入金の返済に よる支出		△2,058	△605	△3,731
4. 社債の発行による収 入		—	30,000	—
5. 少数株主への株式の 発行による収入		524	603	995
6. 配当金の支払額		△1,157	△1,155	△2,314
7. その他		△95	△2	△265
財務活動によるキ ャッシュ・フロー		△7,994	20,511	△9,925

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△192	△488	△272
V 現金及び現金同等物の 増加額		10,296	1,099	14,136
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		36,072	50,240	36,072
VII 持分法非適用関連会社 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		31	—	31
VIII 非連結子会社合併に伴 う現金及び現金同等物 の増加額		—	50	—
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		46,400	51,389	50,240

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外22社、合計31社であります。 なお、当中間連結会計期間に設立しました上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社) 株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNエステ株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外23社、合計32社であります。 なお、当中間連結会計期間に設立しましたNTK PRECISION AXLE CORP.を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(主要な連結子会社) 株式会社NTN金剛製作所 NTN精密樹脂株式会社 NTN BEARING CORP. OF AMERICA NTN DRIVESHAFT, INC. NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G. m. b. H.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数は国内9社、海外22社、合計31社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しました。 なお、当連結会計年度に設立しました上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度から3社の増加となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、株式会社NTN御前崎製作所、NTNテクニカルサービス株式会社、光精軌工業株式会社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社5社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD. 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数及び会社名 持分法を適用した会社の数は関連会社4社であります。 (関連会社) 東培工業股份有限公司 台惟工業股份有限公司 Société Nouvelle de Transmissions du Mans UNIDRIVE PTY. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社の名称等 持分法を適用しない主要な会社は、株式会社NTN多度製作所、NTN-CBC(AUSTRALIA) PTY. LTD. であります。 持分法を適用しない会社はいずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europeの中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NTN Transmissions Europe、上海恩梯恩精密機電有限公司、恩梯恩日本電産(浙江)有限公司及び廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によってあります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によってあります。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってあります。</p> <p>(b) デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(c) たな卸資産 主として、総平均法による原価法であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法であります。が、建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法は定額法であります。</p> <p>また、在外連結子会社は主として定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>(b) 無形固定資産 定額法によってあります。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/>	<p>(b) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(c) 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(d) 早期退職費用引当金 当社及び一部の国内連結子会社では早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(e) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ取引の会計処理としては繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
			<p>(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(追加情報)	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
短期貸付金の表示変更	—————	「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」21,943百万円は、流動資産の「その他」に含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
技術料収入の表示変更	「技術料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「技術料収入」112百万円は、営業外収益の「その他」に含まれております。	—————
研究開発費の表示変更	「研究開発費」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「研究開発費」2,423百万円は、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。	—————
製品補償費用の表示変更	「製品補償費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「製品補償費用」10百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。	「製品補償費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「製品補償費用」は87百万円であります。
為替差損の表示変更	—————	「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」394百万円は、営業外費用の「その他」に含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 391,518百万円	有形固定資産の減価償却累計額 394,058百万円	有形固定資産の減価償却累計額 393,035百万円
※2	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 436百万円 土地 769 (小計) (1,206) 工場財団 建物及び構築物 186 機械装置及び運搬具 81 土地 94 (小計) (362) 合計 1,568 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,046百万円 長期借入金 248 計 2,294 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 115百万円 長期借入金 110 計 226	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 847百万円 土地 1,058 (小計) (1,906) 工場財団 建物及び構築物 177 機械装置及び運搬具 75 土地 94 (小計) (348) 合計 2,254 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 2,294百万円 長期借入金 171 計 2,466 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 59百万円 長期借入金 51 計 110	このうち次の通り担保に供しております。 (イ)担保資産 建物及び構築物 392百万円 土地 720 (小計) (1,112) 工場財団 建物及び構築物 182 機械装置及び運搬具 77 土地 94 (小計) (354) 合計 1,466 (ロ)債務の名称及び金額 建物及び構築物・土地が担保に供されている債務 短期借入金 1,724百万円 長期借入金 258 計 1,982 工場財団が担保に供されている債務 短期借入金 90百万円 長期借入金 77 計 168
3	受取手形割引高は 746百万円です。	受取手形割引高は 560百万円です。	受取手形割引高は 719百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1			構造改革費用の内訳は、次の通りであります。 早期退職費用 10,987百万円 子会社整理損失 411百万円
※2			体質改善費用の内訳は、次の通りであります。 製品及び仕掛品 3,940百万円 廃棄損 607百万円
※3			製品補償費用の内訳は、次の通りであります。 製品補償引当金 4,500百万円 繰入額 1,444百万円 なお、製品補償費用の中間期発生額935百万円は、中間連結損益計算書においては営業外費用に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 17,991百万円	現金及び預金勘定 18,456百万円	現金及び預金勘定 18,996百万円
有価証券勘定 6,997	有価証券勘定 6,994	有価証券勘定 6,998
流動資産「その他」 28,784	短期貸付金勘定 26,404	短期貸付金勘定 24,939
預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 88$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 62$	預入期間が3カ月を超える定期預金 $\Delta 256$
流動資産「その他」のうち現先以外のもの $\Delta 7,284$	短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 404$	短期貸付金のうち現先以外のもの $\Delta 438$
現金及び現金同等物 <u>46,400</u>	現金及び現金同等物 <u>51,389</u>	現金及び現金同等物 <u>50,240</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638</td> <td>1,257</td> <td>1,381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>47</td> <td>11</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,826</td> <td>1,362</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>87</td> <td>51</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,600</td> <td>2,682</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,917</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,638	1,257	1,381	機械装置及び運搬具	47	11	36	その他	1,826	1,362	463	(無形固定資産)	87	51	36	合計	4,600	2,682	1,917	1年以内	436百万円	1年超	1,480	合計	1,917	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638</td> <td>1,375</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>731</td> <td>513</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>85</td> <td>52</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,503</td> <td>1,959</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,638	1,375	1,263	機械装置及び運搬具	48	17	30	その他	731	513	218	(無形固定資産)	85	52	33	合計	3,503	1,959	1,544	1年以内	263百万円	1年超	1,280	合計	1,544	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,638</td> <td>1,316</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51</td> <td>14</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,525</td> <td>1,230</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>82</td> <td>44</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,297</td> <td>2,605</td> <td>1,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,638	1,316	1,322	機械装置及び運搬具	51	14	37	その他	1,525	1,230	294	(無形固定資産)	82	44	38	合計	4,297	2,605	1,692	1年以内	319百万円	1年超	1,373	合計	1,692
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
建物及び構築物	2,638	1,257	1,381																																																																																																					
機械装置及び運搬具	47	11	36																																																																																																					
その他	1,826	1,362	463																																																																																																					
(無形固定資産)	87	51	36																																																																																																					
合計	4,600	2,682	1,917																																																																																																					
1年以内	436百万円																																																																																																							
1年超	1,480																																																																																																							
合計	1,917																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
建物及び構築物	2,638	1,375	1,263																																																																																																					
機械装置及び運搬具	48	17	30																																																																																																					
その他	731	513	218																																																																																																					
(無形固定資産)	85	52	33																																																																																																					
合計	3,503	1,959	1,544																																																																																																					
1年以内	263百万円																																																																																																							
1年超	1,280																																																																																																							
合計	1,544																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
(有形固定資産)																																																																																																								
建物及び構築物	2,638	1,316	1,322																																																																																																					
機械装置及び運搬具	51	14	37																																																																																																					
その他	1,525	1,230	294																																																																																																					
(無形固定資産)	82	44	38																																																																																																					
合計	4,297	2,605	1,692																																																																																																					
1年以内	319百万円																																																																																																							
1年超	1,373																																																																																																							
合計	1,692																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 297百万円 減価償却費相当額 297</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="207 672 558 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="207 940 558 1052"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="207 1355 558 1422"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="1" data-bbox="207 1512 558 1657"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	58	中間期末残高	10	1年以内	6百万円	1年超	20	合計	27	受取リース料	3百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	179百万円	1年超	798	合計	977	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 192百万円 減価償却費相当額 192</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="638 672 989 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="638 940 989 1052"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="638 1355 989 1422"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="1" data-bbox="638 1512 989 1657"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>845</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	中間期末残高	8	1年以内	6百万円	1年超	14	合計	20	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	140百万円	1年超	705	合計	845	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 552百万円 減価償却費相当額 552</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1069 672 1420 862"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 940 1420 1052"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" data-bbox="1069 1355 1420 1422"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table border="1" data-bbox="1069 1512 1420 1657"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>949</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	期末残高	9	1年以内	6百万円	1年超	17	合計	24	受取リース料	6百万円	減価償却費	2	未経過リース料		1年以内	177百万円	1年超	771	合計	949
	機械装置及び 運搬具																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	58																																																																															
中間期末残高	10																																																																															
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	20																																																																															
合計	27																																																																															
受取リース料	3百万円																																																																															
減価償却費	1																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	179百万円																																																																															
1年超	798																																																																															
合計	977																																																																															
	機械装置及び 運搬具																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	60																																																																															
中間期末残高	8																																																																															
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	14																																																																															
合計	20																																																																															
受取リース料	3百万円																																																																															
減価償却費	0																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	140百万円																																																																															
1年超	705																																																																															
合計	845																																																																															
	機械装置及び 運搬具																																																																															
取得価額	69百万円																																																																															
減価償却累計額	60																																																																															
期末残高	9																																																																															
1年以内	6百万円																																																																															
1年超	17																																																																															
合計	24																																																																															
受取リース料	6百万円																																																																															
減価償却費	2																																																																															
未経過リース料																																																																																
1年以内	177百万円																																																																															
1年超	771																																																																															
合計	949																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	9,930	12,482	2,551
(2) その他	47	28	△18
合計	9,978	12,510	2,532
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	6,997		
非上場の外国債券	1,000		
非上場株式	480		

(当中間連結会計期間)

有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	5,519	11,236	5,717
(2) その他	42	26	△16
合計	5,561	11,263	5,701
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	6,994		
非上場株式	474		

(前連結会計年度)

有価証券

種類	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株式	6,959	8,416	1,456
(2) その他	42	27	△14
合計	7,002	8,444	1,441
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		
2. 時価評価されていない有価証券			
(1) その他有価証券			
マナー・マネージメント・ファンド	6,998		
非上場株式	479		

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。	事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。 (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。 (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,448	46,974	22,787	9,617	166,828	—	166,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,249	136	33	2	31,421	(31,421)	—
計	118,697	47,111	22,820	9,620	198,250	(31,421)	166,828
営業費用	114,674	44,869	22,050	8,617	190,212	(31,790)	158,421
営業利益	4,022	2,241	770	1,003	8,038	369	8,407

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ，カナダ
欧州：ドイツ，フランス，イギリス
アジア他：アジア，中南米

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,772	43,811	28,359	11,545	175,488	—	175,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,393	305	70	10	37,779	(37,779)	—
計	129,166	44,116	28,429	11,555	213,268	(37,779)	175,488
営業費用	121,429	42,867	27,084	11,011	202,393	(38,175)	164,217
営業利益	7,737	1,249	1,344	543	10,874	396	11,271

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ
欧州：ドイツ、フランス、イギリス
アジア他：アジア、中南米

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	182,649	92,702	47,952	19,440	342,745	—	342,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,029	263	75	7	67,376	(67,376)	—
計	249,679	92,965	48,028	19,448	410,121	(67,376)	342,745
営業費用	236,876	88,866	46,681	17,562	389,987	(68,028)	321,959
営業利益	12,802	4,098	1,347	1,885	20,134	651	20,785

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ
欧州：ドイツ、フランス、イギリス
アジア他：アジア、中南米

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	46,967	22,788	16,059	85,815
II 連結売上高 (百万円)				166,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.2	13.7	9.6	51.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	43,871	28,285	17,800	89,957
II 連結売上高 (百万円)				175,488
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.0	16.1	10.1	51.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	92,696	47,871	32,168	172,735
II 連結売上高 (百万円)				342,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.0	14.0	9.4	50.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域……………北米：アメリカ、カナダ

欧州：ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：アジア、中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	296円06銭	1株当たり純資産額	302円48銭	1株当たり純資産額	291円82銭
1株当たり中間純利益	5円91銭	1株当たり中間純利益	13円75銭	1株当たり当期純利益	5円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	5円56銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12円72銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円51銭
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		—————		(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 299円21銭 1株当たり当期純損失 34銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
293円73銭	299円21銭				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純損失				
3円17銭	34銭				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—————				
3円05銭					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,735	6,356	2,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	21
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(21)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,735	6,356	2,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	462,809	462,347	462,682
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	78	78	156
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(74)	(74)	(149)
(うち事務手数料等(税額相当額控 除後))	(3)	(3)	(6)
普通株式増加数(千株)	43,668	43,668	43,668
(うち転換社債)	(43,668)	(43,668)	(43,668)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 新株予約権の数 748 個 なお、この概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社グループの事業構造改革の一環として生産拠点を再編成し、収益体質を改善するため、当社の連結子会社であるNTN-BCA CORP.は平成15年12月17日の取締役会において平成16年2月を目処にグリーンズバーグ工場を閉鎖し、リティッツ工場へ統合することを決議いたしました。</p> <p>この工場再編成に伴う費用は、2,300百万円を想定しており、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。なお、主な内訳は、工場従業員の整理解雇に伴う費用、資産除却損等であります。</p>	<p>平成15年5月21日開催の当社の取締役会決議に基づき、第10回及び第11回無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 第10回無担保普通社債</p> <p>①発行総額 100億円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年0.48%</p> <p>④償還期限 平成20年6月10日</p> <p>⑤払込期日 平成15年6月10日</p> <p>⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p> <p>(2) 第11回無担保普通社債</p> <p>①発行総額 200億円</p> <p>②発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>③利率 年0.76%</p> <p>④償還期限 平成22年6月10日</p> <p>⑤払込期日 平成15年6月10日</p> <p>⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		11,502		12,577		12,836				
2. 受取手形		15,678		17,394		16,701				
3. 売掛金		53,075		57,339		58,097				
4. たな卸資産		43,993		41,836		43,633				
5. 短期貸付金		22,413		28,175		26,538				
6. その他		13,949		20,578		17,765				
7. 貸倒引当金		△249		△468		△945				
流動資産合計			160,363	44.4		177,434	47.9		174,626	47.7
II 固定資産										
(1)有形固定資産	※1									
1. 建物及び構築物		25,420		24,372		24,906				
2. 機械及び装置		43,158		43,485		43,109				
3. その他		20,877		23,297		21,027				
計		89,456		91,155		89,043				
(2)無形固定資産		960		1,095		995				
(3)投資その他の資産										
1. 関係会社株式		65,420		68,456		66,977				
2. 繰延税金資産		23,548		13,418		18,588				
3. その他		21,396		19,061		16,177				
4. 貸倒引当金		△139		△19		△20				
計		110,225		100,917		101,722				
固定資産合計			200,642	55.6		193,168	52.1		191,760	52.3
資産合計			361,005	100.0		370,602	100.0		366,387	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1.	支払手形	24,388		28,013		28,534		
2.	買掛金	32,520		33,417		35,251		
3.	短期借入金	27,300		17,900		27,300		
4.	1年以内償還予定 の社債	—		20,000		20,000		
5.	1年以内償還予定 の転換社債	—		30,000		30,000		
6.	未払法人税等	1,948		26		246		
7.	早期退職費用引当 金	—		—		10,147		
8.	その他	12,442		14,432		13,754		
	流動負債合計		98,601	27.3	143,790	38.8	165,233	45.1
II 固定負債								
1.	社債	40,000		50,000		20,000		
2.	転換社債	30,000		—		—		
3.	長期借入金	1,600		1,000		1,600		
4.	退職給付引当金	60,178		38,143		47,251		
5.	役員退職慰労引当 金	456		351		519		
6.	製品補償引当金	—		3,506		4,500		
7.	その他	20		20		20		
	固定負債合計		132,254	36.6	93,021	25.1	73,890	20.2
	負債合計		230,855	63.9	236,811	63.9	239,123	65.3
(資本の部)								
I 資本金			39,599	11.0	39,599	10.7	39,599	10.8
II 資本剰余金								
1.	資本準備金	52,622		52,622		52,622		
2.	その他資本剰余金	—		0		—		
	資本剰余金合計		52,622	14.6	52,622	14.2	52,622	14.4
III 利益剰余金								
1.	利益準備金	8,639		8,639		8,639		
2.	任意積立金	23,882		22,899		23,882		
3.	中間(当期)未処 分利益	4,015		6,955		1,935		
	利益剰余金合計		36,537	10.1	38,493	10.4	34,457	9.4
IV	その他有価証券評価 差額金		1,490	0.4	3,385	0.9	855	0.2
V	自己株式		△99	△0.0	△311	△0.1	△270	△0.1
	資本合計		130,150	36.1	133,790	36.1	127,263	34.7
	負債資本合計		361,005	100.0	370,602	100.0	366,387	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高		116,974	100.0	127,733	100.0	246,332	100.0
II 売上原価		96,744	82.7	104,161	81.5	201,209	81.7
売上総利益		20,230	17.3	23,571	18.5	45,122	18.2
III 販売費及び一般管理 費		17,343	14.8	17,399	13.7	35,106	14.2
営業利益		2,886	2.5	6,172	4.8	10,016	4.1
IV 営業外収益	※1	2,043	1.7	3,186	2.5	3,722	1.5
V 営業外費用	※2	3,277	2.8	2,375	1.8	4,327	1.8
経常利益		1,652	1.4	6,983	5.5	9,411	3.8
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	13,176	5.3
VII 特別損失	※4	—	—	—	—	21,769	8.8
税引前中間(当 期)純利益		1,652	1.4	6,983	5.5	819	0.3
法人税、住民税 及び事業税		2,129		153		1,247	
法人税等調整額		△1,723	405 0.3	1,637	1,790 1.4	△751	495 0.2
中間(当期)純 利益		1,246	1.1	5,192	4.1	323	0.1
前期繰越利益		2,769		1,762		2,769	
中間配当額		—		—		1,157	
中間(当期)未 処分利益		4,015		6,955		1,935	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～31年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>これにより、当期において厚生年金基金代行部分返上益13,176百万円を「特別利益」として計上しております。なお、当期末における返還相当額は37,285百万円であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 早期退職費用引当金</p> <p>早期退職優遇制度の実施に伴い、割増退職金及び関連費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		(4) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。	(5) 製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。	ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—————	—————	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成14年9月25日)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(追加情報)	自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて計上しておりました自己株式は当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。なお、前中間会計期間末の「その他」に含めて計上しておりました自己株式は0百万円であります。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 277,931百万円	有形固定資産の減価償却累計額 279,383百万円	有形固定資産の減価償却累計額 278,622百万円

(中間損益計算書関係)

番号	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 121百万円 受取配当金 1,293	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31百万円 受取配当金 1,895	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 150百万円 受取配当金 2,168
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 168百万円 社債利息 554 製品補償費用 1,064 前中間会計期間の製品補償費用 は、10百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 158百万円 社債利息 615 為替差損 262 社債発行費用 165 前中間会計期間の為替差損は、 267百万円であります。	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 335百万円 社債利息 1,109 為替差損 433
※3	—————	—————	特別利益の内訳 厚生年金基金代 13,176百万円 行部分返上益
※4	—————	—————	特別損失の内訳 構造改革費用 10,729百万円 体質改善費用 2,571 製品補償費用 5,944 投資有価証券 2,523
	減価償却実施額 有形固定資産 5,889百万円 無形固定資産 175 合計 6,065	減価償却実施額 有形固定資産 5,820百万円 無形固定資産 181 合計 6,001	減価償却実施額 有形固定資産 12,405百万円 無形固定資産 352 合計 12,757

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,257</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,130</td> <td>879</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,761</td> <td>2,137</td> <td>1,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>281百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,257	1,374	その他	1,130	879	250	合計	3,761	2,137	1,624	1年以内	281百万円	1年超	1,342	合計	1,624	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,374</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>384</td> <td>297</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,015</td> <td>1,672</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産等の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,374	1,256	その他	384	297	86	合計	3,015	1,672	1,342	1年以内	175百万円	1年超	1,167	合計	1,342	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,631</td> <td>1,315</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>879</td> <td>733</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,510</td> <td>2,049</td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				建物及び構築物	2,631	1,315	1,315	その他	879	733	146	合計	3,510	2,049	1,461	1年以内	211百万円	1年超	1,250	合計	1,461
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
建物及び構築物	2,631	1,257	1,374																																																																													
その他	1,130	879	250																																																																													
合計	3,761	2,137	1,624																																																																													
1年以内	281百万円																																																																															
1年超	1,342																																																																															
合計	1,624																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
建物及び構築物	2,631	1,374	1,256																																																																													
その他	384	297	86																																																																													
合計	3,015	1,672	1,342																																																																													
1年以内	175百万円																																																																															
1年超	1,167																																																																															
合計	1,342																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
(有形固定資産)																																																																																
建物及び構築物	2,631	1,315	1,315																																																																													
その他	879	733	146																																																																													
合計	3,510	2,049	1,461																																																																													
1年以内	211百万円																																																																															
1年超	1,250																																																																															
合計	1,461																																																																															

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																										
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">27</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">139</td> </tr> </table>	支払リース料	205百万円	減価償却費相当額	205		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	58	中間会計期間末残高	10	1年以内	6百万円	1年超	20	合計	27	受取リース料	3百万円	減価償却費	1	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	128	合計	139	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">128</td> </tr> </table>	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	中間会計期間末残高	8	1年以内	6百万円	1年超	14	合計	20	受取リース料	3百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	117	合計	128	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	支払リース料	368百万円	減価償却費相当額	368		機械及び装置	取得価額	69百万円	減価償却累計額	60	期末残高	9	1年以内	6百万円	1年超	17	合計	24	受取リース料	6百万円	減価償却費	2	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	123	合計	134
支払リース料	205百万円																																																																																											
減価償却費相当額	205																																																																																											
	機械及び装置																																																																																											
取得価額	69百万円																																																																																											
減価償却累計額	58																																																																																											
中間会計期間末残高	10																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	20																																																																																											
合計	27																																																																																											
受取リース料	3百万円																																																																																											
減価償却費	1																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																											
1年超	128																																																																																											
合計	139																																																																																											
支払リース料	118百万円																																																																																											
減価償却費相当額	118																																																																																											
	機械及び装置																																																																																											
取得価額	69百万円																																																																																											
減価償却累計額	60																																																																																											
中間会計期間末残高	8																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	14																																																																																											
合計	20																																																																																											
受取リース料	3百万円																																																																																											
減価償却費	0																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																											
1年超	117																																																																																											
合計	128																																																																																											
支払リース料	368百万円																																																																																											
減価償却費相当額	368																																																																																											
	機械及び装置																																																																																											
取得価額	69百万円																																																																																											
減価償却累計額	60																																																																																											
期末残高	9																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	17																																																																																											
合計	24																																																																																											
受取リース料	6百万円																																																																																											
減価償却費	2																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年以内	11百万円																																																																																											
1年超	123																																																																																											
合計	134																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		平成15年5月21日開催の取締役会決議に基づき、第10回及び第11回無担保普通社債を次の通り発行いたしました。 (1) 第10回無担保普通社債 ①発行総額 100億円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年0.48% ④償還期限 平成20年6月10日 ⑤払込期日 平成15年6月10日 ⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金 (2) 第11回無担保普通社債 ①発行総額 200億円 ②発行価格 額面100円につき金100円 ③利率 年0.76% ④償還期限 平成22年6月10日 ⑤払込期日 平成15年6月10日 ⑥資金使途 社債償還資金及び借入金返済資金

(2) 【その他】

平成15年11月6日開催の取締役会において第105期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当金総額	1,155,746,143円
1株当たり中間配当金	普通配当 2.5円
中間配当金支払開始日	平成15年12月10日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第104期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日))
平成15年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書及びその添付書類
平成15年5月6日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録書追補書類及びその添付書類
平成15年5月28日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成15年7月24日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成15年9月1日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成15年4月10日
平成15年5月9日
平成15年6月10日
平成15年7月10日
平成15年8月11日
平成15年9月10日
平成15年10月10日
平成15年11月11日
平成15年12月10日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

N T N株式会社

取締役社長 鈴木 泰信 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がN T N株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石橋 正紀 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるNTN-BCA CORP. は工場再編成を行うことを決定した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

NTN株式会社

取締役社長 鈴木 泰信 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がNTN株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

NTN株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 石橋 正紀 印
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 操司 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTN株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTN株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。